

高齢社会における安心安全の 地域づくり シーズネットの活動から見えてくるもの



岩見 太市 (いわみ たいち)

NPO法人シーズネット代表

1941年生まれ。65年3月同志社大学法学部法律学科卒業。78年長野県真田町に全国初の会員制による社会福祉法人かりがね福祉会を設立、翌年知的障害者生活施設かりがね学園を創設、初代園長。その後、札幌市の医療法人溪仁会医療福祉部長、札幌市社会福祉協議会地域ケア推進部長などを経て、2001年からNPO法人シーズネット理事長。シニア地域福祉研究会主宰、NPO法人シーズネット京都理事長。さつぼろ孤立死ゼロ推進センター所長、北海道福祉環境アドバイザーなど公職多数。主な著書に『人・ささえ合い』『介護保険時代こう生きるこう支える』『高齢期を生きる福祉コミュニティ』『地域家族の時代』。

住民・地域の孤立化の現象の中で

現代社会は少子高齢人口減社会であり、我が北海道は全国的にもその先進地だが、そのような生活環境の変化が子育てや仕事人生が終わったシニア人生にどのような影響を与えるのかが気になっていた。

その背景にあったのが、NHKが提起した「無縁社会^{*}」が大きな社会問題になったが、現代社会は共同社会がドンドン薄くなって孤立社会になりつつあり、家族も地域も人と人との結びつきが弱くなっており、その結果シニア人生の生き方が見出せなくなり、寂しさ、孤独感、将来への不安などを抱えるシニア層が多いという事実であった。

そのような不安感や孤独感の背景をさらに具体的に考察すると、

- ・ 現代社会は核家族化が進んでいるが、北海道は特に全国に先駆けて老夫婦、高齢者の一人暮らし世帯が多く、子供に依存できなくなっている。子供の世話になりたくないと言いながら、子供に依存しないで自立した生き方ができていない。
- ・ 加齢により虚弱や要介護になった場合、北海道ではこれまでは在宅介護より施設や病院での介護が主体だったが、社会保障制度の変化で病院や施設に依存することも困難な状況にある。
- ・ さらに明治以降に新しく開発された北海道の各地域は内地のような地域の歴史に根ざした精神基盤がなく、町内会や老人クラブなど地域の結びつきが弱く、地域の人間関係も弱くなっている。

そのような環境の変化に対応した新たなシニア人生のグランドデザインの必要性を痛感して、介護保険制度がスタートした翌年の2001年に設立したのが、NPO法人シーズネットである。

豊かなシニア人生の三つの条件

NPO法人シーズネットの活動を一言で言うなら、主に50代以上のシニア層を対象に自立した生き方を基本に据えて、「仲間づくり」と「役割づくり」をそれ

※ NHKシリーズ“無縁社会”ニッポン（2010年1月12日～2月11日ニュースウオッチ9）、NHKシリーズ絆はじめよう（1月12日～2月4日おはよう日本）、NHKスペシャル無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～（1月31日）など。

ぞれの地域の中で創造し、実践することである。

年会費3千円で会員資格を得、当初はさまざまな趣味活動などのサークルや団体を主体的に立ち上げて、とにかく孤立しないで人間関係をつくることに主眼を置き、家族以外のヨコ型人間関係（上下関係のない互いに対等な関係）づくりによるシニア人生の生き方を目指した。シーズネットは、その人と人がつながるキッカケやコーディネーターを事務局が担うため、毎月広報紙を発行して翌月のあらゆる活動を掲載し、その中から自由に選んで参加し、また新たなサークルなどを立ち上げることができるようにしている。

二番目の政策として展開しているのが、居場所づくりとしてのサロン活動である。大家族制度の時代の老後には家庭内に孫の面倒を見たりする、それぞれの役割があり居場所になっていたが、今日のような核家族の時代には家庭内に居場所がなくなったというのが現状である。特に定年後の男性の場合は、職場以外に行き場がなく、シニア人生にとって大きなマイナスになっている。

暇な時は気軽に行き、そこへ行けば誰かがいて何かすることがある。そんな場所をそれぞれの地域の中でつくることが急務になっている。

三番目は会員一人ひとりの存在感＝社会的あるいは人間関係による役割づくりである。人間は基本的に社会的な動物であり、誰かの、あるいは地域の何かの役に立つ存在であるのが基本的な生き方である。

会員だけではなく、広く市民に向けて孤立死の予防や早期発見の啓発や仕組みづくり、老後の住まいの相談・情報提供、一人暮らし高齢者への定期的な電話や訪問などの社会的な活動にも力を入れ、豊かなシニア人生のための一助になれば、と願っている。

これからの社会保障制度や生活環境の変化の中で、シニア人生には以上の三つの条件を満たした生き方に新たな価値観を見出し、それぞれの地域の中で生きていく必要性を感じている。

課題は上記三つの条件を満たす地域をどう創造する

か、である。そのためには住民個々人の福祉力、そしてそのような人材をコーディネートし、新たなサービスを小地域の中で創造していく地域の福祉力が求められる。

地域家族の提案

本来の最小福祉単位が家族であり、家族関係でいろいろな課題が出てきた時には、家族同士の相互扶助で解決して来たが、核家族化の激化により家族関係では解決できなくなったのが、少子高齢社会の一つの課題になってきた。

そのような課題を、家族や公的支援に依存するのではなく、新たな共同社会をそれぞれの地域社会の中に創造し、住民同士の人間関係をベースにして市民個別の課題解決ができるようなつながりや仕組みの必要性を痛感し、昨年秋9月に『地域家族の時代～孤立しないシニアライフへの発想転換～』という単行本を出版した。

人生最後は一人暮らしが当たり前の時代に、介護保険外の家事や介護の支援、市民後見人、さらに死後の問題などが既に具体的な課題となって社会問題化しており、地域住民同士のつながりの強化によって新たな助け合い、支え合いの福祉力の高い地域社会をつくるのが、「地域家族」の目標であり、またそのような価値観、発想の展開ができないと地域社会はますます衰退していくと思われる。「地域家族」は、NPO法人シーズネットの10年間の実践を通じて学んだ結論であり、またその活動の目標でもある。

NPO法人シーズネット
<http://www.seedsnet.gr.jp>